



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,118	△17.1	361	△8.0	433	△16.4	274	△9.9
28年3月期第1四半期	4,966	8.1	393	△3.0	517	△23.6	304	△25.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △95百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 537百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.70	—
28年3月期第1四半期	11.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,047	27,835	81.3
28年3月期	34,978	28,663	81.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 27,696百万円 28年3月期 28,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。配当予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△9.5	600	△20.7	650	△30.0	400	△14.6	15.42
通期	16,100	△2.8	1,100	△15.9	1,300	△18.4	850	△30.1	32.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	27,500,000 株	28年3月期	27,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,151,935 株	28年3月期	1,553,735 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	25,608,940 株	28年3月期1Q	26,123,102 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、円高による企業収益の悪化懸念や個人消費における消費者マインドの足踏みがみられたものの、設備投資においては持ち直しの動きもみられ、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き堅調に推移しましたが、中国ならびにその他の新興国経済の減速懸念・英国のEU離脱問題等、先行きの不透明な状況が高まってまいりました。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第1四半期の売上高は、主要事業の鍛造事業で前第1四半期に比べ円高・タイバーツ安の影響も受けたことと建機事業においても販売が落ち込んだことから前年同四半期比17.1%減少の41億18百万円となりました。利益面は、売上高の減少ならびにスクラップ価格の下落による作業くず売却益(売上原価の戻し)の減少もあり、粗利益は前年同四半期比36百万円減少(粗利益率は2.0%改善)の6億46百万円、営業利益は販売費が減少しましたが、粗利益の減少により前年同四半期比31百万円減少の3億61百万円となりました。経常利益は、合弁会社からの配当金の受領が本年度は第3四半期以降となったこともあり前年同四半期比84百万円減少の4億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比30百万円減少の2億74百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、海外生産の拡大による現地調達化の基調は続いており、国内生産は伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移しました。当該子会社の業績は、当社グループの連結処理円高・タイバーツ安の影響を受けました。

建設機械産業においては、一部補用品の受注が回復いたしましたが、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は引続き停滞しました。

以上から、売上高は前年同四半期比5億59百万円減少の32億10百万円、営業利益は前年同四半期比22百万円増加の3億5百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇や建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売・リースも減少しました。売上高は前年同四半期比2億6百万円減少の6億47百万円、営業利益は前年同四半期比32百万円減少の1億20百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において国内生産工場移管による引合いもありましたが、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移しました。売上高は前年同四半期比90百万円減少の2億23百万円、営業利益は15百万円となりました。

不動産事業の売上高は、本年1月から稼働開始した太陽光発電の売電による売上の寄与もあり、前年同四半期に比べ8百万円増加の37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億39百万円減少し、171億89百万円となりました。これは、現金及び預金が17億55百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し、168億57百万円となりました。

これは、建機事業の相模原機材センター用地取得により、土地が9億67百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、340億47百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、51億98百万円となりました。これは、未払法人税等が1億14百万円増加し、一方、支払手形及び買掛金が2億14百万円、短期借入金が1億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、10億14百万円となりました。これは、株式時価下落による投資有価証券の減少に伴い繰延税金負債20百万円減少などによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少し、278億35百万円となりました。これは、配当金支払で剰余金が減少したこと、自己株式取得により自己株式が3億65百万円増加したこと、ならびに円高の影響で為替換算調整勘定が減額したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より17億55百万円減少し、86億48百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益4億33百万円計上ならびに減価償却を2億68百万円実施したことから、5億91百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、建機事業の相模原機材センター用地取得をはじめとする有形固定資産の取得等により、13億98百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得等により、8億36百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、平成28年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,404,162	8,648,305
受取手形及び売掛金	3,081,154	3,356,521
電子記録債権	553,652	675,018
製品	1,764,543	1,661,555
半製品	95,474	111,945
仕掛品	739,416	759,376
原材料及び貯蔵品	983,461	617,379
その他	1,308,126	1,359,952
貸倒引当金	△271	△293
流動資産合計	18,929,719	17,189,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,896,228	5,864,058
その他(純額)	6,486,939	6,381,546
有形固定資産合計	11,383,167	12,245,605
無形固定資産		
	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317,235	4,273,121
その他	341,254	332,070
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	4,646,409	4,593,111
固定資産合計	16,048,506	16,857,645
資産合計	34,978,225	34,047,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,137	2,633,867
電子記録債務	609,044	642,729
短期借入金	1,076,800	976,800
未払法人税等	61,944	176,260
賞与引当金	95,695	178,630
その他	575,183	589,911
流動負債合計	5,266,804	5,198,199
固定負債		
長期借入金	4,500	300
役員退職慰労引当金	101,171	104,355
退職給付に係る負債	435,499	425,584
その他	506,828	483,810
固定負債合計	1,048,000	1,014,050
負債合計	6,314,804	6,212,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,278,610	14,189,487
自己株式	△996,912	△1,362,291
株主資本合計	27,186,167	26,731,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253,628	1,205,489
為替換算調整勘定	79,343	△240,261
その他の包括利益累計額合計	1,332,971	965,228
非支配株主持分	144,281	138,262
純資産合計	28,663,420	27,835,157
負債純資産合計	34,978,225	34,047,407

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,966,692	4,118,737
売上原価	4,283,784	3,471,860
売上総利益	682,908	646,877
販売費及び一般管理費		
従業員給料	75,127	71,450
運賃	62,113	53,899
その他	152,241	159,762
販売費及び一般管理費合計	289,482	285,112
営業利益	393,426	361,764
営業外収益		
受取利息	7,802	5,871
受取配当金	89,083	48,131
その他	32,622	25,430
営業外収益合計	129,507	79,433
営業外費用		
支払利息	1,983	1,950
金型廃棄損	2,739	2,781
その他	348	3,414
営業外費用合計	5,072	8,145
経常利益	517,861	433,052
税金等調整前四半期純利益	517,861	433,052
法人税、住民税及び事業税	211,476	160,793
法人税等調整額	△2,402	△6,106
法人税等合計	209,074	154,687
四半期純利益	308,787	278,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,160	274,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,627	4,239

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,057	△48,138
為替換算調整勘定	82,698	△326,065
その他の包括利益合計	228,755	△374,203
四半期包括利益	537,543	△95,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,271	△93,618
非支配株主に係る四半期包括利益	6,272	△2,220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,861	433,052
減価償却費	319,793	268,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,590	21
受取利息及び受取配当金	△96,885	△54,002
支払利息	1,983	1,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,627	82,935
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,554	△9,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,006	3,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,888	△443,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,991	370,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687,262	△131,371
その他	△21,083	54,656
小計	143,000	575,631
利息及び配当金の受取額	96,886	54,064
利息の支払額	△1,983	△1,950
法人税等の支払額	△176,236	△36,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,666	591,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,176	—
有価証券の売却による収入	204,165	—
有形固定資産の取得による支出	△335,121	△1,379,754
投資有価証券の取得による支出	△149	△25,149
その他	—	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,282	△1,398,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△4,200	△4,200
配当金の支払額	△365,723	△363,247
非支配株主への配当金の支払額	△4,388	△3,798
自己株式の取得による支出	△46	△365,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,358	△836,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,148	△111,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,825	△1,755,856
現金及び現金同等物の期首残高	10,952,051	10,404,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,703,225	8,648,305

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント利益	283,145	152,373	28,395	14,165	478,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,079
全社費用(注)	△84,653
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	393,426

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,210,237	647,284	223,347	37,868	4,118,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,210,237	647,284	223,347	37,868	4,118,737
セグメント利益	305,492	120,183	15,484	17,566	458,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,726
全社費用(注)	△96,961
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	361,764

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。